

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月21日(水)

事務事業		母子家庭自立支援事業		担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30251	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
	小項目	1	子育て支援の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、母子家庭の母や父子家庭の父を対象として、自立支援教育訓練給付金は職業能力の開発のための講座を受講したとき受講料の一部（費用の60%）を助成する。高等職業訓練促進給付金は看護師等の資格を取得するための養成機関で修業中の一定期間（上限4年）給付金を支給する。（課税世帯：月額70,500円、非課税世帯：月額100,000円）ともに生活の安定と資格取得の支援を目指すものである。								
目的 ※何のために		母子家庭や父子家庭の自立の促進を目的とする。								
対象 ※誰・何を対象に		母子家庭の母や父子家庭の父								
手段 ※どのように		自立支援教育訓練給付金：受講料の一部を助成する。								
成果 ※何を求めるか		給付金を支給することにより、生活の安定と資格取得の支援を行う。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	母子家庭等自立支援事業	10,996,122
本事業の 主な業務		・ 自立支援教育訓練給付金の支給							・	
		・ 高等職業訓練促進給付金の支給							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	8,380,000	12,554,000	23,639,000	25,366,000		
	決算額	5,428,225	10,996,122	0	0		
	財源内訳	国支出金	3,737,000	6,150,000	17,715,000	19,010,000	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
	一般財源	1,691,225	4,846,122	5,924,000	6,356,000		
人件費	従事職員数（人）	0.73	0.73	0.90	0.90		
	人件費相当試算※	5,666,198	5,744,777	7,376,748	7,376,748		
総事業費試算		11,094,423	16,740,899	31,015,748	32,742,748		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	自立支援教育訓練給付金受給者数	目標値	人							
		実績値		2.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません/受給対象者数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	高等職業訓練促進給付金受給者数	目標値	人							
		実績値		8.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 受給対象者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	(自立支援) 資格取得者数	目標値	人							
		実績値		2.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 資格取得者数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	(高等職業) 資格取得者数	目標値	人							
		実績値		1.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標設定することができないため設定していません / 資格取得者数						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	受給者は、自立支援教育訓練給付金が2人（前年度比1人増）、高等職業訓練促進給付金が8人（前年度比4人増）であった。高等職業訓練促進給付金については、令和4年度は新規入学者による増となっている。窓口で相談があった際には丁寧に説明し、申請につながるよう支援を続けており、ひとり親世帯等の父母の自立と生活の安定に資することができている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の利用者について、受講終了後の資格の取得はできている。資格取得の支援を行うことで、ひとり親家庭等の生活の安定に資することができている。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	住民基本台帳と連動した専用システムにおいて、資格管理等を行い、事務の効率化を図っている。申請者数も回復傾向にあるが、引き続き周知を行っていく必要がある。
			評価者 子育て支援係長 田部井 理恵

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	母子家庭自立支援事業	担当課	こども青少年課	担当係	子育て支援係	管理番号	30251
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		令和4年度は申請者数も回復傾向にある。資格取得が就職に有利になることも多く、ひとり親家庭の生活の安定に資することができているため、現状のまま継続とする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども青少年課長 美野田 芳二				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

